

③ 流域自治体や住民との連携による減災を目指すこと

洪水による被害を最小にするためには、普段から住んでいる地域の地形やその成り立ち、河川との位置関係を把握して、住民各自が洪水に対する理解を深め、洪水時の行動を意識して想定しておくことが重要です。

いざという時には住民の助け合いが不可欠であり、普段から地域ぐるみで避難誘導や水防活動などの訓練を行ったり、災害時の避難誘導などを円滑に行うために市町と協力してハザードマップなどを整備するなど、連携による減災を目指す必要があります。

ハザードマップ(西枇杷島町)

河川が氾濫した際の浸水危険区域、浸水の度合、避難経路、避難場所、病院の所在地といった緊急時に役立つ情報を具体的な図面に表示したものです。災害にそなえての心得も紹介しています。



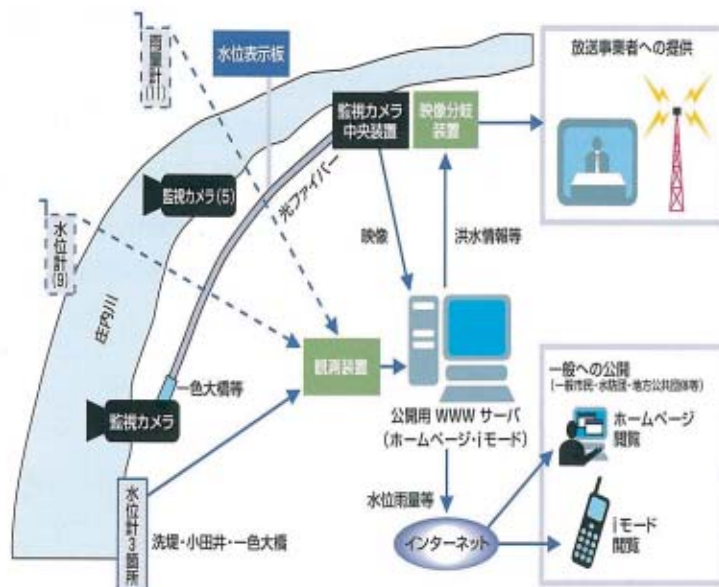
出典:国土交通省河川局HP

④ 洪水時の関係機関との連携を強化すること

洪水時には、住民に水防活動や避難勧告などに関する正しい情報を円滑に伝えるために、河川管理者と県や市町、NPOなどが災害情報を共有し、連携を強化していく必要があります。

特に、自治体が避難勧告などの必要性やタイミングを判断するための情報提供など、洪水時の情報共有をいっそう密にしていくことが求められています。

防災情報共有のイメージ



(2) 新川と庄内川との関係の再構築を行う

新川の流域は、低平な地形上の制約を持っていることに加えて、市街化が進んでしまったことなどから、東海豪雨時には大きな被害を受けています。

この問題を該当地区だけのものではなく、流域全体の課題として考え、新川洗堰の位置づけ、派川である新川と庄内川流域との相互依存のあり方など、新川と庄内川との関係を再構築することが求められています。



● 平常時の様子



● 洪水時の様子 (H12年 東海豪雨時)

(3) 雨水貯留・雨水浸透機能の維持や確保を行う

流域の市街化や丘陵地の開発が進み、農地やため池などが減少し、降った雨が貯まる場所や地面に浸透する場所が減っていることから、急激に雨水が川や町中の側溝に集まることにより、洪水や内水被害が起こりやすくなっています。

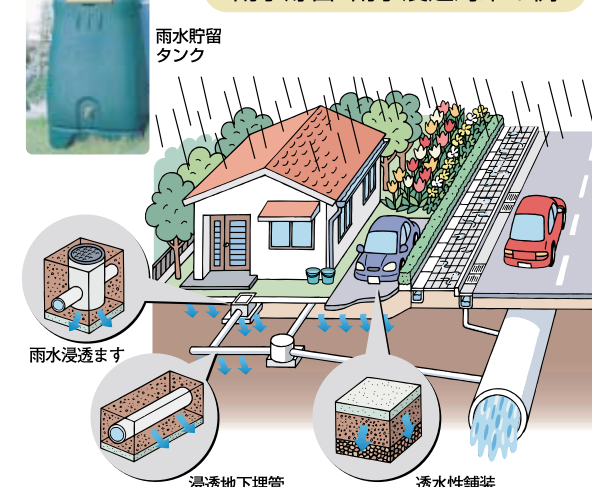
現在残っている農地やため池を維持すると共に、流域住民による雨水貯留タンクの設置、降った雨を駐車場や公園などに貯める雨水貯留機能の確保、また道路では透水性舗装などの浸透機能の確保を進めていく必要があります。

流域の市街化の様子



● 多治見付近 山地のニュータウン開発が進んだ状況
● 高蔵寺付近 沿川の都市化した状況

雨水貯留・雨水浸透対策の例

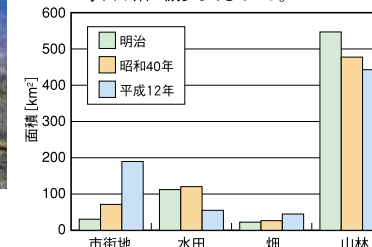


出典:名古屋市・春日井市パンフレット

● 庄内川流域のゴルフ場の数

| | |
|-----|------|
| 岐阜県 | 19箇所 |
| 愛知県 | 7箇所 |
| 合計 | 26箇所 |

● 平成12年土地利用図 庄内川流域は昭和40年代より宅地化が進み水田や畑が減少してきている。



● 名古屋市付近 氾濫域が市街化し人口・資産が集中した状況